



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 亜土

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 後藤 卓郎

TEL (052)588-0846

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	603,790	△1.0	28,741	3.0	24,615	6.6	11,000	22.5
23年3月期	609,716	△1.7	27,891	64.6	23,086	103.6	8,978	57.6

(注) 包括利益 24年3月期 22,757百万円 (—%) 23年3月期 △2,068百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.51	11.67	5.7	2.2	4.8
23年3月期	10.21	9.54	4.8	2.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,252百万円 23年3月期 1,637百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,132,697	220,246	18.0	231.40
23年3月期	1,149,355	202,017	16.2	211.36

(参考) 自己資本 24年3月期 203,448百万円 23年3月期 185,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	64,166	△22,193	△41,039	9,030
23年3月期	79,502	△36,978	△42,418	8,102

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	1,319	14.7	0.7	
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,758	16.0	0.9	
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		14.7		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	282,000	1.4	12,000	11.4	9,500	11.8	4,200	243.4	4.78
通期	601,000	△0.5	29,300	1.9	24,600	△0.1	12,000	9.1	13.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	881,584,825 株	23年3月期	881,584,825 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,395,219 株	23年3月期	2,352,501 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	879,210,072 株	23年3月期	879,334,761 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,147	0.9	12,642	9.3	10,409	35.3	4,150	15.0
23年3月期	97,268	0.2	11,565	86.4	7,696	175.8	3,610	186.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.72	4.42
23年3月期	4.11	3.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	793,448		172,899		21.8	196.63
23年3月期	802,537		161,165		20.1	183.28

(参考) 自己資本 24年3月期 172,899百万円 23年3月期 161,165百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	0.7	6,900	5.8	6,200	3.0	2,600	59.8	2.96
通期	99,100	1.0	13,000	2.8	10,000	△3.9	3,700	△10.9	4.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
決算説明資料	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災以降、急激な円高や欧州債務危機の影響により不安定な状況が続きましたが、下半期には、震災の復興特需や米国景気の回復、金融政策を受けた円安方向の動きによって日経平均株価が上昇に転じるなど、景気の持ち直しも見られました。一方で、原油価格上昇などの懸念もあり、先行きに不透明感が残る状況であります。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は6,037億90百万円(前期比1.0% 59億26百万円減)となり、営業利益は287億41百万円(前期比3.0% 8億50百万円増)、経常利益は246億15百万円(前期比6.6% 15億29百万円増)、当期純利益は110億円(前期比22.5% 20億22百万円増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① (交通事業)

鉄軌道事業については、当社では、ICカード「manaca」と他の交通系ICカードとの相互利用に向けた準備を推進しました。このほか、常滑線太田川駅付近の高架化を進め、周辺の踏切を廃止することができたほか、3層構造となった新駅舎の供用が開始されたことに伴ってより柔軟なダイヤ編成が可能となり、一部ダイヤ改正を実施しました。さらに、安定的な列車運行と事故・災害時の対応力強化を図るため、名古屋本線神宮前駅東側の「鉄道センタービル」の運用を開始したほか、通勤型車両4000系8両を新たに導入しました。また、旅客需要の喚起のため、昨夏で開催5年目を迎えた「ポケモンスタンプラリー」のゲーム内容をリニューアルするなど活性化を図るとともに、沿線都市観光キャンペーンとして、好評の「犬山キャンペーン」等に加え新たに「岐阜 まち歩きキャンペーン」や「西尾の秋 いっぷくキャンペーン」を実施し、沿線自治体とのタイアップ企画を積極的に展開しました。

バス事業については、名鉄バス(株)では、「名古屋・富山線」で増便・ダイヤ改正を実施するなど、高速バス事業におけるサービスの向上と競争力強化を図りました。また、岐阜乗合自動車(株)においては、バス運行情報提供サービスにQRコードを導入するなどの改良を行い、路線バス事業における利便性とサービスの向上に努めました。

タクシー事業については、昨年4月に、名古屋市周辺を営業エリアとするタクシー会社3社を傘下に持つ中間持株会社、名鉄タクシーホールディングス(株)を設立し、ブランドの統一をはじめとした当該3社間の連携強化並びに経営の効率化により、競争力のある事業体制の構築を図りました。さらに、スマートフォンアプリを使用したタクシー配車サービスを開始するなど、顧客の取り込みに努めました。

交通事業全体では、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を受けたほか、燃料費やICカード関連費用の増加があった一方で、人件費の減少もあり、営業収益は1,568億28百万円(前期比0.1%減)となったものの、営業利益は121億15百万円(前期比11.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		85,193 百万円	1.5 %
バ ス 事 業		45,463	△ 1.1
タ ク シ ー 事 業		30,705	△ 1.3
消 去		△ 4,534	—
営業収益計		156,828	△ 0.1

② (運送事業)

トラック事業については、名鉄運輸(株)を中心としたトラックグループ全体でのネットワーク強化を推進するため、主に四国エリアにおいて事業の再編を行いました。しかしながら、震災の被害を受けた子会社の収入が前期比で大きく落ち込んでいるほか、貨物輸送運賃の下落等もあり、全体では減収となりました。

海運事業については、仙台港を発着する太平洋フェリー(株)では、国や地域の要請に応えた復旧関連輸送の需要が増加したほか、震災以降休止していた一般旅客営業についても昨年6月から全面的に再開し、同年3月に竣工した新船「いしかり」のPRをはじめとした旅客利用促進策を積極的に行うなど、収入の回復を図りました。また同社では、本年3月まで「震災被災者支援割引・ボランティア支援割引」を実施し、復興支援に取り組みました。

運送事業全体の営業収益は1,345億27百万円(前期比0.7%増)となったものの、燃料費や減価償却費などの増加もあり、営業利益は42億44百万円(前期比18.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ト ラ ッ ク 事 業		152,020 百万円	△ 0.3 %
海 運 事 業		15,143	9.3
消 去		△ 32,636	—
営業収益計		134,527	0.7

③ (不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では、名古屋駅前のオフィスビル「名古屋クロスコートタワー」の建設を(株)中部経済新聞社などと共に進めたほか、岐阜市徹明通の旧岐阜メルサ・ファッション館に(株)ドン・キホーテの総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ柳ヶ瀬店」がオープンするなど、保有不動産の有効活用を図りました。また、名鉄協商(株)が展開するコインパーキングでは「MKPポイントカード」のサービスを開始し、利用者の確保に努めました。

不動産分譲業については、当社では、平成21年度より販売している分譲団地「名鉄 陽なたの丘」が好評を博していることを受け、住宅用に細分割していない東側区画の宅地化工事に着手したほか、名鉄不動産(株)では、愛知県知多市において分譲住宅の開発を進めました。しかしながら、分譲マンションの販売引渡戸数は前期に比べ減少しました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は879億19百万円(前期比7.6%減)となったものの、マンション販売の利益率が向上したことなどから営業利益は89億47百万円(前期比4.0%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		41,628 百万円	△ 0.4 %
不 動 産 分 譲 業		49,632	△ 12.8
消 去		△ 3,341	—
営業収益計		87,919	△ 7.6

④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業については、「名鉄ニューグランドホテル」では、全面的な改装によりフォーマルなシーンにもご活用いただけるようホテル全体のイメージを一新することで、新規顧客の取り込みを図りました。

観光施設については、「野外民族博物館 リトルワールド」では、同館初となる大型特別展「謎のアンデス文明 5000年展—時空を超えたモノ語り—」を開催するとともに、「日本モンキーパーク」では「若い太陽の塔」のリニューアルを行い、新規顧客やリピーターの獲得を図りました。

旅行業では、当社・名鉄観光バス(株)・名鉄観光サービス(株)が共同で名鉄グループ旅行情報サイト「Mたび」をオープンし、当該3社が取り扱う旅行商品のインターネット販売を強化しました。

しかしながら、レジャー・サービス事業全体では、震災による旅行のキャンセルや出控えに加え、天候不順の影響があったほか、E T C休日割引制度の廃止によるハイウェイレストランでの減収もあり、営業収益は550億92百万円(前期比3.1%減)となり、営業利益は3億12百万円(前期比23.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
ホ テ ル 業		17,184 百万円	△ 0.6 %
観 光 施 設 の 経 営		25,033	△ 4.1
旅 行 業		13,664	△ 4.7
消 去		△ 790	—
営業収益計		55,092	△ 3.1

⑤ (流通事業)

百貨店業については、「名鉄百貨店本店」では、旧ヤング館に(株)ヤマダ電機の「LAB I名古屋」がオープンし、集客の増加に寄与しました。また、20~30代の女性をターゲットにした売り場「MAISON de Nana (メゾン・ドゥ・ナナ)」を本館に新設するなど、お買い物の利便性と収益性の向上を図ったものの、昨年3月の旧ヤング館閉館に伴う売り場面積縮小などもあり、前期比で減収となりました。一方で、石油製品販売においては、原油価格の上昇及び販売量の増加により前期比で増収となったほか、輸入車販売も好調に推移しました。

この結果、流通事業全体の営業収益は1,401億16百万円(前期比1.0%減)となったものの、営業損益は前期に比べ3億54百万円収支改善し1億71百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
百 貨 店 業		82,139 百万円	△ 8.2 %
そ の 他 物 品 販 売		59,077	10.8
消 去		△ 1,100	—
営業収益計		140,116	△ 1.0

⑥ (その他の事業)

その他の事業については、当社では、「manaca」電子マネーポイントサービス「名鉄たまらん」のサービス開始1周年を記念して「manaca & 名鉄たまらん1周年キャンペーン」を実施しているほか、名古屋駅及び金山駅周辺の飲食店とのタイアップ企画等の各種イベントを行い利用の増加を図るとともに、新規加盟店の開拓を推進しました。

名鉄協商(株)では、名古屋市内を中心に展開するカーシェアリングサービス「カリテコ」のステーション拡大を進めるとともに、サービス利用時のICカードキーとして「manaca」を利用可能とするなど、利便性を高めました。また、首都圏の大手カーシェアリング事業者と業務提携を行うなど、会員の多様なニーズに応えられる体制を整えるとともに、新たな利用者の取込みを図りました。

その他の事業全体では、設備工事において受注が減少した一方で、航空事業のうち物資輸送などのヘリコプター部門が好調に推移したほか、株式取得により航空事業の子会社を新たに連結したことなどによる収入の増加もあり、営業収益は715億33百万円(前期比3.1%増)となり、営業利益は26億62百万円(前期比14.3%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		29,896 百万円	△ 10.7 %
航 空 事 業		19,169	43.0
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ン ス 業		3,687	△ 1.5
そ の 他 事 業		20,479	3.1
消 去		△ 1,699	—
営業収益計		71,533	3.1

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、景気の持ち直しが期待される一方で、雇用環境や個人所得の本格的な改善には至っておらず、原油価格上昇などの懸念材料もあり、景気の先行きには不透明感の残る状況であります。当社及び当社グループでは引き続き諸経費の節減に努め、経営体質の強化及び業績の向上を図ってまいります。

現時点での平成25年3月期の連結業績につきましては、営業収益6,010億円(前期比0.5%減)、営業利益293億円(前期比1.9%増)、経常利益246億円(前期比0.1%減)、当期純利益120億円(前期比9.1%増)をそれぞれ見込んでおります。また、個別業績につきましては営業収益991億円(前期比1.0%増)、営業利益130億円(前期比2.8%増)、経常利益100億円(前期比3.9%減)、当期純利益37億円(前期比10.9%減)をそれぞれ見込んでおります。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期末においては、総資産が前期末に比べ166億58百万円減少しております。これは、鉄軌道事業等での設備投資に伴い建設仮勘定が154億19百万円増加した一方で、主として分譲マンションの販売などにより分譲土地建物が108億85百万円、減価償却などにより建物及び構築物が157億93百万円、減損損失等により無形固定資産その他が35億26百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は前期末に比べ348億87百万円減少しております。これは、工事負担金等前受金を含めた流動負債その他が109億78百万円増加した一方で、再評価に係る繰延税金負債が84億93百万円、有利子負債が全体で344億31百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は前期末に比べ182億29百万円増加しております。これは、利益剰余金が69億72百万円、土地再評価差額金が97億57百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億28百万円増加し、90億30百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額及び売上債権の増減額が増加したことなどにより、前期に比べ153億36百万円減少し641億66百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ固定資産の取得による支出が減少したことなどにより147億85百万円増加し△221億93百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が増加したことなどにより13億79百万円増加し△410億39百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	15.8	16.1	16.2	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	20.0	17.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.9	11.9	8.2	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	5.6	8.2	7.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実を念頭に、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実及びサービスの向上のための設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、期末配当を1株当たり2円とさせていただきたいと存じます。なお、次期の配当金につきましても、年間1株当たり2円（中間0円、期末2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、様々な事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、発生の抑制・回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判明したものであります。また、これらのリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありませんのでご留意ください。

① 事故・災害等のリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの設備等を保有しております。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があることに加え、設備復旧及び振替輸送等に係る多額の費用が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的被害のほか、事業運営に必要な電力や燃料、資機材の供給が不十分になるなど間接的な被害の発生が事業運営の支障となり、同じく経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの経営資源が集積している中部圏は、南海トラフにおける巨大地震による被害が危惧される地域であります。当社グループでは、昨年から大規模災害を想定した事業継続計画（BCP）の策定を進めるとともに、当社では「防災情報集中監視システム」や「緊急地震速報」に即応する体制を整えるほか、国の耐震省令に基づき高架橋やトンネル等の構造物の耐震補強工事を実施し、被害の軽減対策にも努めております。

今後の被害想定等の見直しにより災害対策や耐震対策の強化に係る追加投資等が必要となる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、感染症などが蔓延した場合、お客さまの出控えによる業績悪化が懸念されるなど、一時的に鉄軌道事業をはじめ当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場等の変動に関するリスク

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、不動産や株式などの固定資産及びたな卸資産を多く保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失または評価損等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金、社債及びファイナンス・リース等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら、今後の金利変動及び当社の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業遂行に関するリスク

(1) 法律・制度・規制の改変

当社グループは、主要な事業の運営等に際し、主に次の法律などによる法的規制をそれぞれ受けております。

交通事業……鉄道事業法、鉄道営業法、道路運送法など

運送事業……道路運送法、海上運送法など

不動産事業……宅地建物取引業法、建築基準法、土壤汚染対策法など

レジャー・サービス事業……旅行業法、国際観光ホテル整備法など

当社グループでは、これらの関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの規制を遵守するために費用が増加する可能性があるほか、一方で規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争激化が進み、収支悪化の誘因になる可能性があるなど、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化、人口減少等による利用者の減少

当社グループは、名古屋を中心とする中部圏を主な営業エリアとして交通事業などの様々な事業を展開しておりますが、同地域において人口減少や少子高齢化が今後進展することが予想されております。中部圏は、首都圏や関西圏と比べて人口密度が希

薄かつマイカー利用率が高いという地域性があり、沿線地域等における人口減少や少子高齢化による就業・就学人口の減少傾向と相まって、鉄軌道事業及びバス事業等の輸送人員数は長期的な減少傾向が引き続き見込まれます。こうした経営環境の悪化に対して、当社では「駅集中管理システム」の全線導入及び駅施設のバリアフリー化整備など輸送サービスの一層の向上を図るとともにワンマン化など省力化によるコスト低減に努めておりますが、輸送人員数の減少傾向が当社グループの見積りを上回る速度で進行した場合、運賃収入の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の見込みを上回る経営環境の変化

当社グループの主要な事業である交通事業及び運送事業では、列車の運行に大量の電力を消費するほか、営業用車両及び船舶の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中部圏を基盤に交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しており、同地域の経済状況、消費動向及び人口動態の変化、他事業者との競争等によって大きな影響を受けております。これらの経営環境の悪化が、今後当社グループの見込みを上回るペースになった場合、グループの収益性低下の要因となるなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産取引及び建設等受注工事の瑕疵

当社グループでは、不動産分譲事業を行っているほか、有形固定資産の売却を行うことがあり、その際に当該資産に隠れた土壌汚染等の瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。売却後の当該資産に地中埋設物が存在した場合あるいは土壌が汚染されている事実が判明した場合などでは、当該売買契約を解除し土壌改良や損害賠償等を損失計上するほか、瑕疵担保責任に基づき買主に対して補償を行うことも想定され、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、その他の事業において設備工事、ソフトウェア受注製作及び車両整備などを行っております。当該成果品の品質管理には万全を期しておりますが、当該成果品に欠陥や瑕疵が存在する可能性を完全に否定することはできないと認識しております。製造物責任賠償などにつながるような欠陥は、回収コストや修理コストを含む多額の費用発生や当社グループの信用低下による営業収益の減少などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する不動産等の建て替え・更新等

鉄軌道事業等の交通事業のほか、運送事業、不動産事業、レジャー・サービス事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くの建物・構築物、機械装置、車両等を保有しており、設備投資計画を策定・実行するとともに毎期見直しを行い、効率的な資産管理に努めておりますが、計画の想定を上回るような経営環境の変化が発生した場合や当該不動産等の劣化が進行した場合や建て替え・更新等のための支出が計画の見積額を著しく上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、今後採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおり進まない場合、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理・システム運用に関するリスク

(1) 個人情報の漏洩

当社グループでは、鉄軌道事業やバス事業におけるICカード発行等に伴う個人情報及びポイントシステムの管理をはじめ、百貨店業など各事業における独自のポイントカード管理に伴う個人情報や情報処理サービス業などにおける顧客情報等の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は、個人情報保護指針を制定して社内管理体制を整備し、その取扱いは厳重に行っておりますが、万一犯罪等により外部に流出するような事態が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求による費用の発生、信用低下による輸送人員数や営業収益の減少が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) IT基幹システムの故障・停止等

鉄軌道事業、不動産事業など多種多様な事業を展開する当社グループは、多くのITシステムを使用しており、鉄道運行などの様々な業務分野でITシステムが重要な役割を果たしております。これらのIT基幹システムが、自然災害、人的ミス、コンピュータウイルス、サイバーテロなどにより故障・停止等した場合には、安全かつ正確な鉄道運行継続に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたすおそれがあるほか、システムの復旧等に係る費用の発生や営業収益の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の社会的責任に関するリスク

(1) 新たな環境規制等への対応

近年、地球環境問題への関心が高まる中、当社グループでは平成18年4月に「名鉄グループ エコ・ビジョン」を策定するとともに、主として交通事業において低公害車やアイドリング・ストップ車の導入、エコ・ドライブの推進及び省エネルギー型車両への更新など積極的な環境対策に順次取り組んできておりますが、今後当社グループの想定を上回る環境規制等が求められた場合、資金及び設備投資計画の再検討が不可欠となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンス違反

当社グループは、様々な事業分野で法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、内部統制システムを整備してコンプライアンスの徹底を図っておりますが、万一法令違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜するおそれがあるほか、交通事業における新規路線の開設認可への影響や車両の使用停止処分などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) お客さまに対する不適切な対応

当社グループは、交通事業を中心とした各種サービス事業を展開しておりますが、お客さまに対する不適切な対応が生じた場合には、訴訟の発生や競争力の低下、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社143社及び関連会社27社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 交通事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株)※1
バス事業	名鉄バス(株)※1、岐阜乗合自動車(株)※1、名鉄観光バス(株)※1、 宮城交通(株)※2
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)※1・5、名鉄交通(株)※1、名鉄西部交通(株)※1、 名鉄東部交通(株)※1、石川交通(株)※1

(2) 運送事業

事業の内容	会社名
トラック事業	名鉄運輸(株)※1・3、信州名鉄運輸(株)※1、四国名鉄運輸(株)※1
海運事業	太平洋フェリー(株)※1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)名鉄プロパティ※1、名鉄協商(株)※1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株)※1

(4) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル※1、(株)岐阜グランドホテル※1、(株)名鉄犬山ホテル※1
観光施設(遊園地・ロープウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株)※1、奥飛観光開発(株)※1、(株)名鉄インプレス※1、 (株)名鉄レストラン※1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株)※1
広告代理業	(株)電通名鉄コミュニケーションズ※2

(5) 流通事業

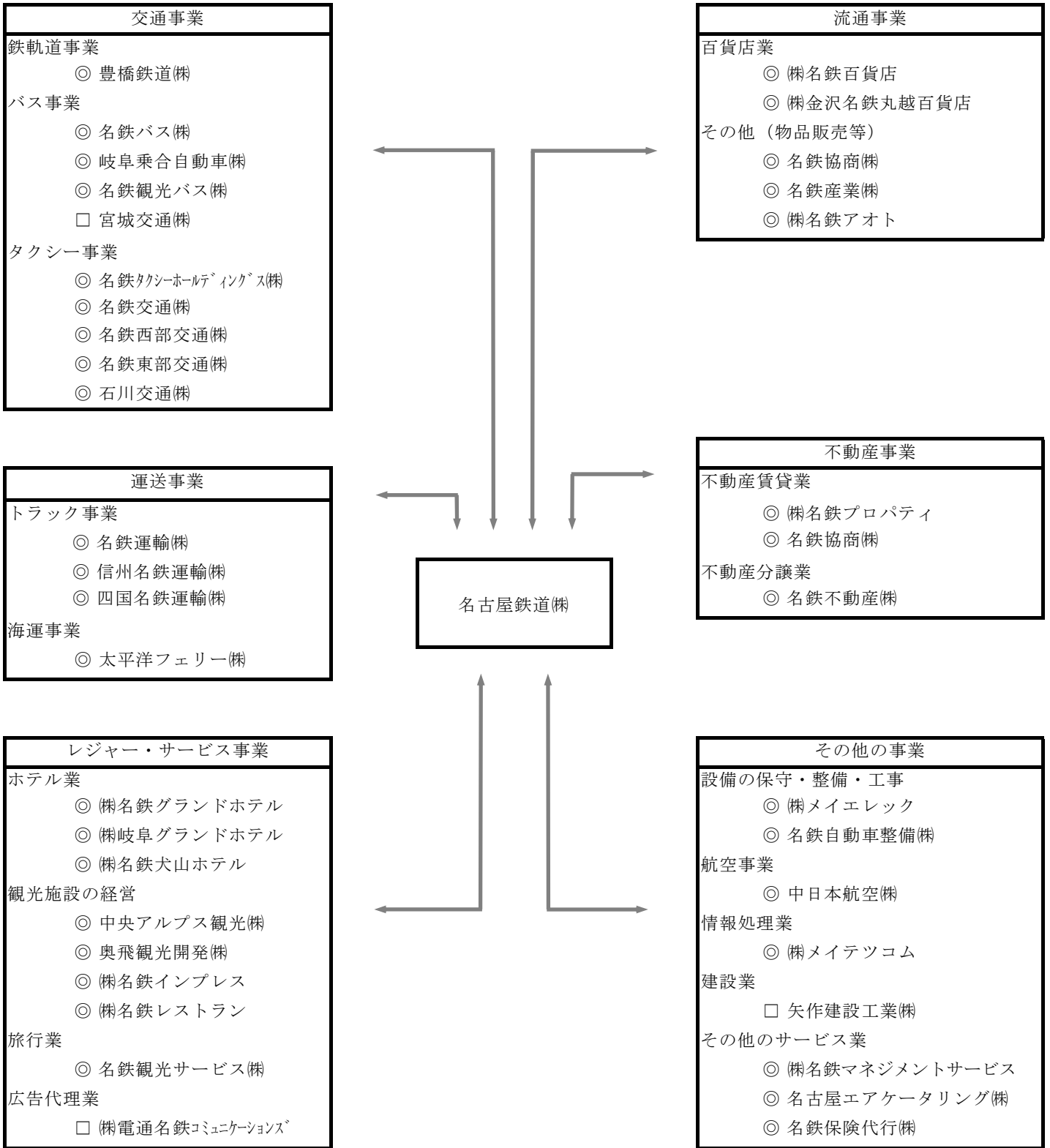
事業の内容	会社名
百貨店業	(株)名鉄百貨店※1、(株)金沢名鉄丸越百貨店※1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株)※1、名鉄産業(株)※1、(株)名鉄アオト※1

(6) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	(株)メイエレクト※1、名鉄自動車整備(株)※1
航空事業	中日本航空(株)※1
情報処理業	(株)メイテツコム※1
建設業	矢作建設工業(株)※2・4
その他のサービス業 (経営情報サービス・ 保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス※1、名古屋エアケータリング(株)※1、 名鉄保険代行(株)※1

- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 持分法適用関連会社
 3. ※3 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
 4. ※4 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
 5. ※5 平成23年4月に、連結子会社である名鉄交通(株)、愛電交通(株)、及び名鉄名古屋タクシー(株)が共同して行う株式移転により、当社の完全子会社として新たに設立したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社
2. □は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年に「名鉄グループ経営ビジョン」を制定しました。この経営ビジョンでは、当社グループは、地域価値の向上に努め永く社会に貢献することを使命とし、豊かな生活を実現する事業を通じて地域から愛される「信頼のトップブランド」を経営理念としています。この経営理念のもと「お客様満足を高める全社体制の確立」、「競争に打ち勝つ経営力強化と新しい事業への挑戦」、「一人ひとりの資質向上とチャレンジできる風土づくり」及び「社会的責任の完遂」の4つの経営方針を策定しました。

本年3月には、この経営ビジョンに近づくため、長期的な視野から当社グループの今後の方向性を示した「2020年のあるべき姿」を定め、そのための道筋となる「長期経営戦略」及びそれに基づいた具体的計画である「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」を策定しました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を推進し、危機感を持ってグループの経営改革に取り組んでまいりました。この3年間は景気の低迷や東日本大震災の発生など厳しい経営環境が続き、利益目標は未達となるなど課題を残したものの、有利子負債については削減目標を上回り、財務体質の改善における一定の成果を挙げることができました。本年3月に公表しました「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」においては、名鉄名古屋駅地区再開発を見据えた新たな成長のステージへと進むべく強固な経営基盤の確立を図り、最終年度に当たる平成26年度の連結ベースの数値目標を以下のように設定しました。これらの目標達成のため、グループ一丸となって努力してまいります。

(平成26年度 経営数値目標)

- ・ROE（純利益／自己資本） 6.5%
- ・ROA（営業利益／総資産） 3.0%
- ・有利子負債／EBITDA（※）倍率 8.0倍
- ※EBITDA：営業利益＋減価償却費

(平成26年度 配当数値目標)

- ・DOE（配当総額／自己資本） 2.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社グループの「2020年のあるべき姿」として「中部圏を中心に地域に密着し、豊かな生活を実現するための事業を展開」、「時代の変化を捉え、迅速に対応できる体制を構築」及び「名駅再開発など次なるステージに向けて強固な経営基盤を確立」の3つを定めると共に、これらを達成するための「長期経営戦略」として、「事業の選択と投資の集中」及び「全社競争力の強化」の2つを定めました。

これらを踏まえて策定された「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」では、「激変する経営環境に対応すべく『変革』に挑み、新たな成長のステージに向けて発進する」を基本方針に掲げ、以下の項目を重点テーマとして諸施策を実行してまいります。

① 名駅再開発に向けた成長戦略の構築

当社グループの最高の資産である名駅地区において、その開発計画を長期的な観点から進めていくとともに、関連する事業の強化を図ってまいります。

② グループの核である交通事業の強化

事業運営の根幹となる「安全の徹底」、「お客様サービスの向上」に努めるとともに、災害など異常時の対応を強化してまいります。

③ 沿線を中心とした地域活性化の推進

沿線を中心とした生活サービスの充実や交流人口の創出など地域に活力をもたらす取組みを、地域と連携して推進してまいります。

④ グループ経営の強化

グループの連携強化などにより全体の底上げを図るとともに、将来に向けてグループ事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN120～」の4つの重点テーマにおける具体的な諸施策は以下のとおりであります。

「名駅再開発に向けた成長戦略の構築」については、リニア開通が予定される平成39年に駅機能整備完成を目標とする基本方針のもと、隣接地権者や行政などとの協議を進めるとともに、鉄道駅、バスセンターの整備方針を定め、名駅再開発基本計画を策定します。また、名古屋市内の重要拠点駅である当社名古屋本線金山駅の商業施設のリニューアル及び同線神宮前駅東口の再開発を推進するとともに、不動産賃貸・管理事業の強化を図ります。

「グループの核である交通事業の強化」については、「鉄道センタービル」を核とした鉄道運行管理体制及び事業継続計画(BCP)に基づいた危機管理体制の強化を図るとともに、鉄道高架化及び耐震化を推進し、安全を最優先とした事業活動の推進と安全・防災体制の強化を実施します。

このほか、ICカード「manaca」の相互利用サービスの拡大を進めるとともに、お客様に対する情報提供の強化など、サービスの向上に努めます。

「沿線を中心とした地域活性化の推進」については、「manaca」の新サービスを展開し、生活のさまざまなシーンで利用できる地域カードを目指すほか、シニア層やキッズ層を対象とした施設の誘致などの諸施策を実施します。また、駅ナカ・駅チカ事業の強化や当社の「名鉄 陽なたの丘」をはじめとした住みやすい街づくりの推進のほか、沿線都市観光キャンペーンの強化や各種環境活動を実施し、沿線価値とサービスの向上に努めます。さらに、地域資源やグループネットワークを活用したインバウンドビジネス推進のため、関連する商品の企画・販売促進と地域連携強化を図るとともに、「昇龍道」(主に中華圏からのインバウンド数増進を図るための東海から北陸にわたる南北の観光ルート)を機軸とした新たな観光ルートの構築とセールスを進めます。

「グループ経営の強化」については、更なる事業の選択と集中を進めるとともに、グループ会社が保有する資産の一元管理、低利用資産の活用及び事業用土地の再編など、全社的に見地に立ったグループ資産の有効活用を図るほか、グループ会社間の連携強化による収益拡大と効率化を目指します。

このほか、今後成長が見込まれる領域や関連分野での新規事業創出を検討するとともに、現状の各事業における重点課題(名鉄タクシーホールディングス㈱を中心としたタクシー事業全体の見直し、観光バス事業の方向性確立、名鉄運輸㈱を中心としたトラック事業全体の再編、採算が見込まれるレストラン事業や駐車場事業及び宿泊特化型ホテル等の中部地域外への進出、㈱名鉄百貨店の収益性と効率性の向上)を遂行します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,925	9,755
受取手形及び売掛金	58,233	62,495
短期貸付金	9,536	8,551
分譲土地建物	77,634	66,748
商品及び製品	7,896	7,386
仕掛品	468	418
原材料及び貯蔵品	4,027	3,801
繰延税金資産	5,718	7,056
その他	10,040	11,637
貸倒引当金	△467	△448
流動資産合計	182,015	177,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	348,780	332,987
機械装置及び運搬具(純額)	71,605	64,347
土地	374,387	372,344
リース資産(純額)	6,742	9,785
建設仮勘定	36,547	51,967
その他(純額)	10,192	8,642
有形固定資産合計	848,255	840,074
無形固定資産		
のれん	241	379
リース資産	1,773	1,487
その他	13,928	10,402
無形固定資産合計	15,944	12,269
投資その他の資産		
投資有価証券	72,776	74,565
長期貸付金	457	368
繰延税金資産	12,967	12,847
その他	18,681	17,214
貸倒引当金	△1,742	△2,045
投資その他の資産合計	103,140	102,951
固定資産合計	967,340	955,295
資産合計	1,149,355	1,132,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,219	70,769
短期借入金	196,818	191,223
1年内償還予定の社債	34,773	15,000
リース債務	1,902	3,052
未払法人税等	2,768	3,529
繰延税金負債	—	20
従業員預り金	18,939	18,590
賞与引当金	5,226	5,219
整理損失引当金	372	—
商品券等引換引当金	2,039	1,785
その他	75,787	86,766
流動負債合計	410,848	395,957
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	275,028	263,398
リース債務	7,243	9,008
繰延税金負債	4,855	3,839
再評価に係る繰延税金負債	72,944	64,451
退職給付引当金	30,892	30,260
役員退職慰労引当金	2,176	1,947
整理損失引当金	3,016	2,885
商品券等引換引当金	195	147
負ののれん	52	22
その他	20,084	20,532
固定負債合計	536,490	516,493
負債合計	947,338	912,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	27,281	34,253
自己株式	△742	△746
株主資本合計	129,153	136,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,420	7,313
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	50,319	60,077
為替換算調整勘定	△57	△63
その他の包括利益累計額合計	56,682	67,327
少数株主持分	16,182	16,798
純資産合計	202,017	220,246
負債純資産合計	1,149,355	1,132,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	609,716	603,790
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	528,823	523,596
販売費及び一般管理費	53,001	51,452
営業費合計	581,825	575,048
営業利益	27,891	28,741
営業外収益		
受取利息	136	107
受取配当金	723	911
持分法による投資利益	1,637	1,252
雑収入	2,648	3,268
営業外収益合計	5,146	5,539
営業外費用		
支払利息	9,494	8,746
雑支出	456	919
営業外費用合計	9,951	9,665
経常利益	23,086	24,615
特別利益		
負ののれん発生益	551	1,525
固定資産売却益	2,274	1,430
工事負担金等受入額	4,738	1,220
投資有価証券売却益	290	63
その他	2,184	882
特別利益合計	10,038	5,122
特別損失		
減損損失	5,274	7,245
工事負担金等圧縮額	4,360	1,141
整理損失引当金繰入額	245	549
固定資産売却損	1,027	421
固定資産除却損	944	394
投資有価証券評価損	35	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
その他	1,959	3,109
特別損失合計	15,170	12,898
税金等調整前当期純利益	17,954	16,840
法人税、住民税及び事業税	4,311	5,084
法人税等調整額	3,922	△997
法人税等合計	8,234	4,087
少数株主損益調整前当期純利益	9,720	12,752
少数株主利益	742	1,752
当期純利益	8,978	11,000

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,720	12,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,187	685
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△8,372	9,134
為替換算調整勘定	△13	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	191
その他の包括利益合計	△11,789	10,005
包括利益	△2,068	22,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,673	20,653
少数株主に係る包括利益	605	2,104

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,185	84,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
当期首残高	18,428	18,428
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,428	18,428
利益剰余金		
当期首残高	20,767	27,281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	8,978	11,000
土地再評価差額金の取崩	△1,137	△1,041
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△4
持分変動に伴う未実現利益増加高	—	△1,663
当期変動額合計	6,513	6,972
当期末残高	27,281	34,253
自己株式		
当期首残高	△713	△742
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	28	13
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	△742	△746

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	122,668	129,153
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	8,978	11,000
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,137	△1,041
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
持分変動に伴う未実現利益増加高	—	△1,663
当期変動額合計	6,484	6,967
当期末残高	129,153	136,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,639	6,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,219	893
当期変動額合計	△3,219	893
当期末残高	6,420	7,313
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	—	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	57,600	50,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,281	9,757
当期変動額合計	△7,281	9,757
当期末残高	50,319	60,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△6
当期変動額合計	△13	△6
当期末残高	△57	△63

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,196	56,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,514	10,645
当期変動額合計	△10,514	10,645
当期末残高	56,682	67,327
少数株主持分		
当期首残高	16,478	16,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	615
当期変動額合計	△296	615
当期末残高	16,182	16,798
純資産合計		
当期首残高	206,343	202,017
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	8,978	11,000
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,137	△1,041
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
持分変動に伴う未実現利益増加高	—	△1,663
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,810	11,261
当期変動額合計	△4,326	18,229
当期末残高	202,017	220,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,954	16,840
減価償却費	39,934	41,030
減損損失	5,274	7,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197	△334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△53
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△1,377
固定資産売却損益 (△は益)	△1,247	△1,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	△272	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,322	—
売上債権の増減額 (△は増加)	370	△5,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,445	12,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	△1,722
利息及び配当金の受取額	1,126	1,253
利息の支払額	△9,737	△8,820
割増退職金の支払額	△1	△66
法人税等の支払額	△4,227	△4,368
その他	10,701	9,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,502	64,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△55,054	△39,931
固定資産の売却による収入	3,508	3,345
投資有価証券の取得による支出	△342	△3,738
投資有価証券の売却及び償還による収入	166	511
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	396
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	382	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△15	△27
工事負担金等受入による収入	13,611	16,259
その他	764	989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,978	△22,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,552	△2,205
長期借入れによる収入	46,908	56,563
長期借入金の返済による支出	△59,451	△71,348
社債の発行による収入	9,949	14,911
社債の償還による支出	△50	△34,773
配当金の支払額	△1,332	△1,331
その他	△1,889	△2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,418	△41,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	928
現金及び現金同等物の期首残高	8,008	8,102
現金及び現金同等物の期末残高	8,102	9,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は135社であります。

当期において、新たに設立された名鉄タクシーホールディングス(株)と豊鉄観光サービス(株)の2社、及び株式の追加取得により、持分法非適用関連会社でありましたオールニッポンヘリコプター(株)が子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

一方、名鉄急配(株)は平成23年4月1日に連結子会社でありました(株)メイテツ流通倉庫と合併いたしました。また、(株)名鉄トヤマホテルは株式の譲渡により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は8社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は14社で、主要な会社は矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズであります。

また、非連結子会社7社及び関連会社13社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(7社)、及び2月末日決算会社(2社)であり、各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当期から、2月末日決算会社6社は決算日を3月末日に変更しております。また、これらの連結子会社については、決算期変更により当期においては13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券： 満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ： 時価法

分 譲 土 地 建 物： 個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、仕掛品、

原 材 料 及 び 貯 蔵 品： 主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

○当社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法。

○連結子会社：定率法

なお、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法。

また、当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産について3年間で均等償却する方法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社9社、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社であった3社については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

(追加情報)

当期において、当社では平成24年1月20日に適格退職年金制度を廃止したほか、一部の連結子会社では適格退職年金制度から確定拠出年金制度等へ移行するなどの変更を行っております。これらの移行に伴い、「企業会計基準適用指針第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これらの移行に伴い発生した利益26百万円を特別利益に、損失361百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

④ 役員退職慰労引当金：

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 整理損失引当金：

今後発生する整理損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

⑥ 商品券等引換引当金：

一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前期において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,735百万円は「負ののれん発生益」551百万円と「その他」2,184百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「企業会計基準第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)及び「企業会計基準適用指針第24号 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率等の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)等が公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は505百万円、再評価に係る繰延税金負債は9,635百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,038百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前	期	末	当	期	末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額			591,828百万円			615,308百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			133,694百万円			134,401百万円
(3) 担保に供している資産の額			283,195百万円			272,347百万円
(4) 保証債務額			1,864百万円			1,559百万円

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)

…………平成14年3月31日

株名鉄百貨店 ……………平成14年2月28日

石川交通(株) ……………平成13年12月31日

株金沢名鉄丸越百貨店 ……………平成13年2月28日

名鉄協商(株) ……………平成12年3月31日

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

前	期	当	期
		30,434百万円	33,893百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

前	期	当	期
		1,329百万円	1,046百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

前	期	当	期
人件費	28,488百万円		27,198百万円
減価償却費	2,831百万円		2,968百万円
諸税	1,591百万円		1,544百万円
賃借料	2,736百万円		2,255百万円
広告宣伝費	3,079百万円		3,057百万円
のれんの償却額	183百万円		225百万円

(3) 引当金繰入額

	前	期	当	期	
退職給付費用		4,533	百万円	5,000	百万円
賞与引当金繰入額		5,234	百万円	5,219	百万円
役員退職慰労引当金繰入額		455	百万円	445	百万円
貸倒引当金繰入額		222	百万円	789	百万円
整理損失引当金繰入額		245	百万円	549	百万円
商品券等引換引当金繰入額		60	百万円	335	百万円

(4) 減損損失

前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県羽島郡岐南町ほか
ホテル施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県半田市ほか
駐車場施設等	土地、建物及び構築物ほか	愛知県豊田市ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	宮城県石巻市ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	2,398	百万円
建物及び構築物	2,182	百万円
有形固定資産その他ほか	692	百万円
合計	5,274	百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)2.5%で割り引いて算定しております。

当期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

①減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
テナントビル等賃貸施設	無形固定資産その他、建物及び構築物ほか	名古屋市東区ほか
トラック営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	栃木県那須塩原市ほか
遊休資産	土地ほか	愛知県知多郡阿久比町ほか
バス営業所施設	土地、建物及び構築物ほか	岐阜県岐阜市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか

②減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しております。

③減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	3,560百万円
無形固定資産その他	2,620百万円
土地ほか	1,064百万円
合計	7,245百万円

④資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価による相続税評価額あるいは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト(WACC)2.0%で割り引いて算定しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,584,825	—	—	881,584,825

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,191,666	247,109	86,274	2,352,501

※1 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加247,049株であります。

※2 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,319	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,319	利益剰余金	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当 期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	881,584,825	—	—	881,584,825

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,352,501	83,302	40,584	2,395,219

※1 増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加82,943株であります。

※2 減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,319	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,758	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前	期	末	当	期	末
現金及び預金勘定			8,925百万円			9,755百万円
有価証券勘定			2百万円			2百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等			△825百万円			△726百万円
現金及び現金同等物			8,102百万円			9,030百万円

5. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、設備の保守・整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「流通事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 運送事業……………トラック、海運
 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
 レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
 流通事業……………百貨店業、石油製品等の販売、商品販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,646	133,005	89,171	55,928	131,111	45,851	609,716	—	609,716
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,311	527	5,994	914	10,462	23,534	43,744	△43,744	—
計	156,958	133,533	95,166	56,842	141,573	69,386	653,461	△43,744	609,716
セグメント利益又は損失(△)	10,893	5,220	8,606	410	△182	2,329	27,277	613	27,891
セグメント資産	544,138	117,172	300,015	47,611	45,817	61,050	1,115,805	33,550	1,149,355
その他の項目									
減価償却費	21,890	4,681	5,663	1,879	1,149	5,162	40,426	△574	39,851
のれんの償却費	155	0	—	22	—	8	186	△2	183
減損損失	300	387	3,283	969	175	159	5,274	—	5,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,488	10,857	4,379	1,671	1,102	7,368	43,867	—	43,867

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 613 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 33,550 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 65,340 百万円、セグメント間取引消去額△31,790 百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△574 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△2 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当 期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	154,487	134,042	82,375	54,189	127,663	51,031	603,790	—	603,790
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,340	484	5,544	903	12,452	20,501	42,227	△42,227	—
計	156,828	134,527	87,919	55,092	140,116	71,533	646,017	△42,227	603,790
セグメント利益	12,115	4,244	8,947	312	171	2,662	28,454	286	28,741
セグメント資産	544,177	115,946	280,494	45,902	45,340	65,826	1,097,688	35,008	1,132,697
その他の項目									
減価償却費	21,800	5,573	5,357	1,809	1,161	6,086	41,788	△758	41,030
のれんの償却費	148	32	2	25	—	16	225	△0	225
減損損失	175	374	6,345	202	129	18	7,245	—	7,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,919	4,165	3,833	1,630	1,425	6,067	30,042	—	30,042

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 286 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 35,008 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 67,366 百万円、セグメント間取引消去額△32,357 百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△758 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) のれんの償却費の調整額△0 百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 1株当たり情報

	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額		211.36円		231.40円
(2) 1株当たり当期純利益		10.21円		12.51円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		9.54円		11.67円
※算定上の基礎				
	前	期	当	期
(1) 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		202,017百万円		220,246百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当期末の純資産額との差額		16,182百万円		16,798百万円
(うち少数株主持分)		16,182百万円		16,798百万円
普通株式に係る純資産額		185,835百万円		203,448百万円
普通株式の発行済株式数		881,584,825株		881,584,825株
普通株式の自己株式数		2,352,501株		2,395,219株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数		879,232,324株		879,189,606株
(2) 1株当たり当期純利益				
当期純利益		8,978百万円		11,000百万円
普通株式に係る当期純利益		8,978百万円		11,000百万円
普通株式の期中平均株式数		879,334,761株		879,210,072株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		29百万円		29百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))		29百万円		29百万円
普通株式増加数		64,548,820株		65,627,519株
(うち新株予約権付社債)		64,548,820株		65,627,519株

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略について)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019	1,906
未収運賃	513	495
未収金	10,617	9,693
未収収益	437	455
短期貸付金	1,036	749
分譲土地建物	16,902	14,927
貯蔵品	1,529	1,468
前払費用	188	188
繰延税金資産	1,678	2,931
その他の流動資産	972	894
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	34,881	33,706
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	411,529	397,846
開発事業固定資産	170,114	160,481
各事業関連固定資産	6,552	6,063
建設仮勘定	36,620	51,202
投資その他の資産		
投資有価証券	41,456	41,548
関係会社株式	96,526	98,304
出資金	5	5
長期貸付金	162	138
長期前払費用	117	38
前払年金費用	201	—
繰延税金資産	97	863
その他の投資等	4,279	3,599
投資評価引当金	—	△340
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	142,839	144,149
固定資産合計	767,655	759,742
資産合計	802,537	793,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,747	94,172
1年以内償還社債	34,773	15,000
未払金	21,582	18,757
未払費用	2,818	2,994
未払消費税等	1,150	—
未払法人税等	235	210
預り連絡運賃	753	655
預り金	531	428
前受運賃	3,566	3,457
前受金	32,629	43,919
前受収益	733	646
賞与引当金	1,422	1,431
その他の流動負債	17,485	15,823
流動負債合計	215,430	197,497
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	219,500	224,927
再評価に係る繰延税金負債	65,764	58,180
退職給付引当金	2,958	3,307
役員退職慰労引当金	457	342
整理損失引当金	3,016	2,978
債務保証損失引当金	4,577	3,651
長期預り保証金	8,726	8,896
その他の固定負債	938	766
固定負債合計	425,940	423,051
負債合計	641,371	620,549

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金	16,673	16,673
資本剰余金合計	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金	1,880	2,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,249	5,948
利益剰余金合計	6,130	7,961
自己株式	△724	△729
株主資本合計	106,264	108,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,338	7,062
土地再評価差額金	48,561	57,745
評価・換算差額等合計	54,900	64,808
純資産合計	161,165	172,899
負債純資産合計	802,537	793,448

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
鉄軌道事業営業収益	82,251	83,365
鉄軌道事業営業費	73,537	73,492
鉄軌道事業営業利益	8,714	9,873
開発事業営業利益		
開発事業営業収益	15,016	14,781
開発事業営業費	12,164	12,012
開発事業営業利益	2,851	2,769
全事業営業利益	11,565	12,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,315	3,169
雑収入	1,327	1,897
営業外収益合計	3,642	5,067
営業外費用		
支払利息	7,397	7,043
雑支出	114	256
営業外費用合計	7,512	7,300
経常利益	7,696	10,409
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,296
工事負担金等受入額	4,206	966
固定資産売却益	148	509
その他	1,049	380
特別利益合計	5,404	3,153
特別損失		
減損損失	478	6,087
工事負担金等圧縮額	3,913	895
関係会社整理損	6	658
その他	3,031	2,639
特別損失合計	7,430	10,281
税引前当期純利益	5,670	3,281
法人税、住民税及び事業税	63	66
法人税等調整額	1,996	△936
法人税等合計	2,059	△869
当期純利益	3,610	4,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	84,185	84,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,185	84,185
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,673	16,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,673	16,673
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	16,673	16,673
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替	8	4
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,673	16,673
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,748	1,880
当期変動額		
剰余金の配当	131	131
当期変動額合計	131	131
当期末残高	1,880	2,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,203	4,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,451	△1,450

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	3,610	4,150
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△4
当期変動額合計	1,046	1,698
当期末残高	4,249	5,948
利益剰余金合計		
当期首残高	4,952	6,130
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	3,610	4,150
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	△8	△4
当期変動額合計	1,178	1,830
当期末残高	6,130	7,961
自己株式		
当期首残高	△696	△724
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	28	13
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	△724	△729
株主資本合計		
当期首残高	105,115	106,264
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	3,610	4,150
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,149	1,826
当期末残高	106,264	108,090

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,940	6,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,601	723
当期変動額合計	△2,601	723
当期末残高	6,338	7,062
土地再評価差額金		
当期首残高	55,795	48,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,233	9,183
当期変動額合計	△7,233	9,183
当期末残高	48,561	57,745
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,735	54,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,834	9,907
当期変動額合計	△9,834	9,907
当期末残高	54,900	64,808
純資産合計		
当期首残高	169,850	161,165
当期変動額		
剰余金の配当	△1,319	△1,319
当期純利益	3,610	4,150
自己株式の取得	△57	△17
自己株式の処分	20	8
土地再評価差額金の取崩	△1,104	△996
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,834	9,907
当期変動額合計	△8,684	11,733
当期末残高	161,165	172,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

決算説明資料

平成24年3月期連結決算について

連結業績については、東日本大震災の影響から回復傾向にあるものの、営業収益は前期比△1.0%の減収、諸経費の節減効果もあり、営業利益は3.0%、経常利益は6.6%、当期純利益は22.5%とそれぞれ増益。

営業収益は4期連続の減収、営業利益・経常利益及び当期純利益はそれぞれ2期連続の増益。

(連結業績関係)

＜連結子会社数：135社（前期末比 +1社） 持分法適用会社数：15社（前期末比 -）＞

(1) 営業収益 6,037億90百万円 前期比△59億26百万円 △1.0%の減収

分譲マンションの販売引渡戸数が減少した不動産事業のほか、レジャー・サービス事業などにおいて減収となった。

(2) 営業費 5,750億48百万円 前期比△67億76百万円 △1.2%の減

原油価格の上昇等に伴う燃料費の増加があったものの、売上減に伴う商製品販売原価の減少や全社的な経費の削減に取り組んだこともあり、減少。

(3) 営業利益 287億41百万円 前期比8億50百万円 3.0%の増益

平成18年3月期以来6期ぶりに、全セグメントで黒字となった。

(主なセグメント別)

交通事業では、当社で輸送人員が前期を上回ったものの、貸切バス部門を中心に震災による出控えの影響を受けて、減収。燃料費やICカード関連費用が増加した一方、人件費の減少などにより、増益。

運送事業では、震災復旧に係る輸送需要の増加もあり増収となったが、燃料費をはじめとする諸経費の増加により、減益。

不動産事業では、分譲マンションの販売引渡戸数が前期に比し減少するなど、減収となったが、利益率が向上したことに加え諸経費の削減もあり、増益。

レジャー・サービス事業では、震災による出控え等の影響に加え、高速道路の休日割引廃止等に伴うハイウェイレストランでの減収などもあり、減収・減益。

流通事業では、石油製品販売や輸入車販売の増収があったものの、震災後の自粛ムードや名鉄百貨店本店の売り場面積縮小の影響もあり、減収。人件費をはじめ諸経費の減少もあり、黒字化。

(4) 経常利益 246億15百万円 前期比15億29百万円 6.6%の増益

営業外損益は、支払利息が減少したことなどにより、6億78百万円改善。

(5) 当期純利益 110億円 前期比20億22百万円 22.5%の増益

特別利益で固定資産売却益が減少したものの、法人税等調整額を含む税金費用が減少し、当期純利益は増益。

①連結業績

科 目	前 期	当 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	609,716	603,790	△ 5,926	△ 1.0
営 業 費	581,825	575,048	△ 6,776	
営 業 利 益	27,891	28,741	850	3.0
営 業 外 収 益	5,146	5,539	393	
営 業 外 費 用	9,951	9,665	△ 285	
経 常 利 益	23,086	24,615	1,529	6.6
特 別 利 益	10,038	5,122	△ 4,916	
特 別 損 失	15,170	12,898	△ 2,271	
税金等調整前当期純利益	17,954	16,840	△ 1,114	△ 6.2
法人税、住民税及び事業税	4,311	5,084	772	
法人税等調整額	3,922	△ 997	△ 4,919	
少数株主損益調整前当期純利益	9,720	12,752	3,031	31.2
少 数 株 主 利 益	742	1,752	1,009	
当 期 純 利 益	8,978	11,000	2,022	22.5

②連結業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産	連 結 子 会 社 数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	社
20 年 3 月 期	710,937	32,229	27,894	12,426	211,638	160
21 年 3 月 期	665,034	24,223	19,055	11,574	206,594	152
22 年 3 月 期	620,046	16,945	11,340	5,697	206,343	141
23 年 3 月 期	609,716	27,891	23,086	8,978	202,017	134
24 年 3 月 期	603,790	28,741	24,615	11,000	220,246	135

③セグメント別営業成績

	交通	運 送	不 動 産	レジャー・ サービス	流 通	そ の 他	計	調 整 額	連 結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期	営業収益	156,828	134,527	87,919	55,092	140,116	71,533	646,017	△ 42,227	603,790
	営業費	144,713	130,282	78,971	54,779	139,944	68,871	617,563	△ 42,514	575,048
	営業利益	12,115	4,244	8,947	312	171	2,662	28,454	286	28,741
前 期	営業収益	156,958	133,533	95,166	56,842	141,573	69,386	653,461	△ 43,744	609,716
	営業費	146,065	128,313	86,559	56,432	141,756	67,056	626,183	△ 44,358	581,825
	営業利益	10,893	5,220	8,606	410	△ 182	2,329	27,277	613	27,891
差 額	営業収益	△ 130	993	△ 7,246	△ 1,750	△ 1,456	2,146	△ 7,443	1,517	△ 5,926
	増減率(%)	△ 0.1	0.7	△ 7.6	△ 3.1	△ 1.0	3.1	△ 1.1	-	△ 1.0
	営業費	△ 1,352	1,969	△ 7,587	△ 1,653	△ 1,811	1,814	△ 8,620	1,843	△ 6,776
	営業利益	1,221	△ 976	341	△ 97	354	332	1,176	△ 326	850
	増減率(%)	11.2	△ 18.7	4.0	△ 23.7	-	14.3	4.3	-	3.0

④連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 期 末	増減金額
流 動 資 産	182,015	177,402	△ 4,613
固 定 資 産	967,340	955,295	△ 12,044
有 形 固 定 資 産	848,255	840,074	△ 8,181
無 形 固 定 資 産	15,944	12,269	△ 3,674
投 資 そ の 他 の 資 産	103,140	102,951	△ 188
資 産 合 計	1,149,355	1,132,697	△ 16,658
流 動 負 債	410,848	395,957	△ 14,891
固 定 負 債	536,490	516,493	△ 19,996
負 債 合 計	947,338	912,450	△ 34,887
純 資 産 合 計	202,017	220,246	18,229
負 債 純 資 産 合 計	1,149,355	1,132,697	△ 16,658

⑤連結有利子負債残高

	前 期 末	当 期 末	増減金額
連 結 有 利 子 負 債 残 高	654,705	620,273	△ 34,431

(注) リース債務を含む。

⑥減価償却費

	前 期	当 期	増減金額
減 価 償 却 費	39,934	41,030	1,095

⑦設備投資額

	前 期	当 期	増減金額
設 備 投 資 額	43,867	30,042	△ 13,825

(個別業績関係)

①個別業績

科 目	前 期	当 期	増減金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄軌道事業 営業収益	82,251	83,365	1,114	1.4
営業利益	8,714	9,873	1,159	13.3
開発事業 営業収益	15,016	14,781	△ 235	△ 1.6
営業利益	2,851	2,769	△ 82	△ 2.9
全事業 営業収益	97,268	98,147	879	0.9
営業利益	11,565	12,642	1,076	9.3
営業外収益	3,642	5,067	1,424	
営業外費用	7,512	7,300	△ 212	
経常利益	7,696	10,409	2,713	35.3
特別利益	5,404	3,153	△ 2,251	
特別損失	7,430	10,281	2,850	
税引前当期純利益	5,670	3,281	△ 2,388	△ 42.1
法人税、住民税及び事業税	63	66	3	
法人税等調整額	1,996	△ 936	△ 2,932	
当期純利益	3,610	4,150	540	15.0

②個別業績の推移

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	105,909	16,779	12,668	8,626
21年3月期	100,712	11,908	9,060	9,829
22年3月期	97,094	6,204	2,790	1,259
23年3月期	97,268	11,565	7,696	3,610
24年3月期	98,147	12,642	10,409	4,150

③個別運輸成績

科 目	前 期	当 期	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	43,841	44,329	1.1
定期	33,815	34,597	2.3
計	77,656	78,927	1.6
輸送人員	千人	千人	%
定期外	117,682	115,741	△ 1.6
定期	222,704	228,641	2.7
計	340,386	344,382	1.2

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

④個別貸借対照表

科 目	前 期 末	当 期 末	増減金額
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	34,881	33,706	△ 1,175
固 定 資 産	767,655	759,742	△ 7,913
資 産 合 計	802,537	793,448	△ 9,088
流 動 負 債	215,430	197,497	△ 17,933
固 定 負 債	425,940	423,051	△ 2,888
負 債 合 計	641,371	620,549	△ 20,822
純 資 産 合 計	161,165	172,899	11,733
負 債 純 資 産 合 計	802,537	793,448	△ 9,088

⑤個別有利子負債残高

	前 期 末	当 期 末	増減金額
	百万円	百万円	百万円
個 別 有 利 子 負 債 残 高	487,294	468,989	△ 18,304

平成25年3月期通期の業績予想について

①連結業績予想

海外経済の減速や円高の影響もあり、本格的な雇用環境や個人消費の回復には至らず、依然として不透明な情勢が続くものと予想される。

営業収益については、観光バス等の交通事業、旅行業や観光施設などのレジャー・サービス事業では震災による影響の反動増による増収を見込む一方で、不動産事業やその他の事業では減収が見込まれることから、全体では減収を見込んでいる。営業費用では燃料費の増加が懸念されるものの、引き続き諸経費の節減に努め、営業利益は増益を見込んでいる。営業外収益の減少により、経常利益は減益となるものの、特別損失の減少により、当期純利益は増益を見込んでいる。

科目	25年3月期 予想	24年3月期 実績	対前期 増減率
営業収益	601,000	603,790	△ 0.5
営業利益	29,300	28,741	1.9
経常利益	24,600	24,615	△ 0.1
当期純利益	12,000	11,000	9.1

②連結有利子負債残高の見込み

	25年3月期 予想	24年3月期 実績	対前期 増減率
連結 有利子負債残高	610,000	620,273	△ 1.7

(注) リース債務を含む。

③個別業績予想

科目	25年3月期 予想	24年3月期 実績	対前期 増減率
営業収益	99,100	98,147	1.0
営業利益	13,000	12,642	2.8
経常利益	10,000	10,409	△ 3.9
当期純利益	3,700	4,150	△ 10.9

④1株当たり配当金

	25年3月期 予想	24年3月期 実績
第2四半期	0.00	0.00
期末	2.00	2.00
年間	2.00	2.00